



平成 26 年 10 月 27 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 マ ク ニ カ  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 中 島 潔  
(コード番号 7631 東証1部)  
問 合 せ 先 取 締 役 佐 野 繁 行  
(TEL 045-470-9851)

会 社 名 富 士 エ レ ク ト ロ ニ ク ス 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 息 栖 清  
(コード番号 9883 東証1部)  
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 管 理 部 門 担 当 兼  
経 営 企 画 部 長 兼 経 理 部 長  
西 沢 英 一  
(TEL 03-3814-1200)

## 株式会社マクニカと富士エレクトロニクス株式会社との 統合契約書の締結及び株式移転計画書の作成に関するお知らせ

株式会社マクニカ(以下「マクニカ」といいます。)と富士エレクトロニクス株式会社(以下「富士エレクトロニクス」といいます。)は、平成 26 年 5 月 22 日付「株式会社マクニカと富士エレクトロニクス株式会社との経営統合に関する覚書の締結に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、対等の精神に則り共同株式移転の方法により両社の経営統合を行うことについて検討を進めてまいりましたが、平成 27 年 4 月 1 日(予定)をもって、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となるマクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社(以下「共同持株会社」といいます。)を設立すること(以下「本株式移転」といいます。)について合意に達し、本日開催の両社取締役会の決議に基づき、統合契約書を締結するとともに、株式移転計画書を作成いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式移転は、両社株主総会の承認を前提としております。

### 記

#### 1. 本株式移転による経営統合の背景及び目的

##### (1) 経営統合の背景

マクニカは、昭和 47 年に外国製半導体を取り扱う技術専門商社として設立され、FPGA(ユーザの回路を任意にプログラムできる IC)を始めとする技術サポートが不可欠な商品を中心に取扱商品の幅を広げてきました。また、平成 12 年にシンガポールに現地法人を設立して以降、日系顧客とのビジネスだけでなく、ローカル顧客とのビジネスも開始し、アジア、欧州、北米、南米とグローバルに営業エリアを広げております。

一方、富士エレクトロニクスは、昭和 45 年の創業以来、主としてアナログ半導体をメインにメーカー系列にとらわれず顧客ニーズにマッチした外国製半導体を「BEST CHOICE」として販売する半導体専門商社として、ビジネス展開をしてまいりました。その特長として、肌理細かいサービスと日本国内を中心とする地域戦略により産業機器分野の中堅・中小規模のお客様に有数の取引基盤を持っております。また顧客の生産拠点のアジアシフトに対応するため、香港を始めとしてアジア・パシフィック地域に4拠点、またアメリカにも宇宙関連の先端半導体を扱う子会社を保有しております。

このように、両社は、主に電機・機器メーカーに半導体・電子部品を供給する独立系半導体商社として事業を行っておりますが、国内半導体市場の成熟化、半導体商社間の競争激化、技術の高度化、半導体メーカーの統合、及び顧客の生産拠点のグローバル化等、両社を取り巻く事業環境の変化は加速しております。

かかる事業環境のもと、両社は、今後の事業の継続的な成長・発展のためには、両社の独自性を活かしつつ各々の強みの融合により、顧客・サプライヤー双方にとって今まで以上に満足度の高い付加価値を提供することが必要であるとの認識で一致し、本株式移転を行うことに合意いたしました。

## (2) 経営統合の目的

本株式移転によって、両社は、外国製半導体及び電子部品を中心に扱う独立系半導体商社として、日本最大級の規模及び技術力を持つ企業グループとなります。

新グループにおきましては、大手から中堅・中小まで広範な顧客基盤に対して、両社の融合により外国製半導体及び電子部品を含めた様々な商材の拡大と、充実したサービスの提供により、国内においては規模の大小を問わず全ての顧客取引でトップの商社となることを目指します。具体的には、本株式移転を通じて、以下の内容の実現を目指します。なお、新グループの経営理念等につきましては、今後、決定次第公表いたします。

### ① 取扱商品・顧客基盤の拡大による成長力の強化

本株式移転により独立系半導体商社として、取扱商品・顧客基盤とも日本最大級のグループとなり、その規模を生かした顧客サービスの充実により更なる事業の拡大を目指します。

また、顧客ニーズを的確に把握することによりビジネスを拡大し、サプライヤーからの評価を一段と高めていくことを目指します。

### ② 中堅・中小顧客に対する付加価値の高いソリューションの提供による取引の拡大

富士エレクトロニクスの強みは中堅・中小規模の顧客に幅広い取引基盤を有することです。一方、マクニカの強みはシステムレベルの技術提案力、及び充実した海外ネットワーク等のサービスインフラにあります。本株式移転により、中堅・中小規模の顧客に対しても従来以上の技術提案力とサービスインフラの一段の活用によるサプライチェーン・マネジメント・サービスの提供により取引の拡大を目指します。

### ③ 情報システム、物流等の機能の効率化・合理化による生産性・経営効率の向上

両社の情報システム・物流等の機能を出来る限り効率化・合理化し、顧客のニーズへの対応力アップ・物流の効率化・業務自動化の推進により生産性及び経営効率の一層の向上を目指します。

### ④ 組織・人材の融合による経営基盤の強化

統合目的に沿った組織力の強化を図り、海外を含む人材の交流による個々の社員のポテンシャルの最大活用を目指します。

## 2. 本株式移転の要旨

### (1) 本株式移転の方式

新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とし、マクニカ及び富士エレクトロニクスを株式移転完全子会社とする共同株式移転となります。

なお、共同持株会社は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)に新規に上場申請を行う予定であり、上場日は共同持株会社の設立日である平成 27 年4月1日を予定しております。また、本株式移転により、マクニカ及び富士エレクトロニクスの株式につきましては、平成 27 年3月 27 日をもって上場廃止となる予定です。

### (2) 本株式移転の日程

平成26年5月22日		経営統合に関する覚書締結(両社)
平成26年10月27日	(本日)	統合契約書締結及び株式移転計画承認取締役会(両社)
平成26年10月27日	(本日)	統合契約書締結及び株式移転計画作成(両社)
平成26年10月28日		臨時株主総会基準日公告日(両社)
平成26年11月11日	(予定)	臨時株主総会基準日(両社)
平成26年12月26日	(予定)	株式移転計画承認臨時株主総会(両社)
平成27年3月27日	(予定)	東京証券取引所上場廃止日(両社)
平成27年4月1日	(予定)	共同持株会社設立登記日(効力発生日)
平成27年4月1日	(予定)	共同持株会社新規上場日

但し、今後手続きを進める中で、本株式移転の手續進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、両社協議のうえ、日程を変更する場合があります。

### (3) 本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

	マクニカ	富士エレクトロニクス
株式移転比率	2.5	1

#### (注1) 株式の割当比率

マクニカの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式 2.5 株、富士エレクトロニクスの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式 1 株をそれぞれ割当て交付いたします。なお、本株式移転により、両社の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第 234 条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

但し、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議のうえ、変更することがあります。

#### (注2) 共同株式会社の単元株式数及び単元未満株式の取扱いについて

共同株式会社の単元株式数は、100 株といたします。

なお、本株式移転により 100 株未満の共同株式会社の株式の割当てを受ける両社の株主の皆様につきましては、かかる割当てを受けた株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、会社法第 194 条第1項及び定款の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて1単元となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能です。

(注3) 共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数(予定)

普通株式 58,643,207 株

マクニカの発行済株式総数 18,110,252 株(平成 26 年9月末時点)、富士エレクトロニクスの発行済株式総数 16,320,828 株(平成 26 年8月末時点)に基づいて算出しております。但し、両社は、共同持株会社が両社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時までに、それぞれが保有する自己株式の全部(本株式移転に際して行使される会社法第 806 条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含みます。)を消却することを予定しているため、マクニカの有する自己株式数 377,647 株(平成 26 年9月末時点)、富士エレクトロニクスの有する自己株式数 2,009,133 株(平成 26 年8月末時点)は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。

なお、本株式移転効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。また、本株式移転の効力発生の直前までにマクニカの新株予約権の行使等がなされた場合においても、共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

(4) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

本株式移転に際して、マクニカが既に発行している新株予約権については、各新株予約権の内容及び株式移転比率を踏まえ、各新株予約権者に対し、その保有する各新株予約権に代わる共同持株会社の新株予約権を割当て交付いたします。

なお、富士エレクトロニクスは新株予約権を発行しておりません。

また、マクニカ及び富士エレクトロニクスは、新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 共同持株会社設立前の基準日に基づく両社の配当について

マクニカは、平成 27 年3月 31 日を基準日とする1株当たり 30 円の配当を行うことを予定しております。

また、富士エレクトロニクスは、平成 27 年2月 28 日を基準日とする1株当たり 50 円の配当を行うことを予定しております。

3. 本株式移転に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

上記2.(3)「本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)」に記載の株式移転比率の決定にあたって公正性を期すため、マクニカはSMBC日興証券株式会社(以下「SMBC日興証券」といいます。)を、富士エレクトロニクスは大和証券株式会社(以下「大和証券」といいます。)を、それぞれ第三者算定機関に任命し、それぞれ本株式移転に用いられる株式移転比率の算定を依頼いたしました。両社は、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、両社それぞれが相手方に対して実施したデューデリジェンスの結果等を踏まえて、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で株式移転比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記2.(3)「本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)」に記載の株式移転比率が妥当であるとの判断に至り、本日開催された両社の取締役会において本株式移転における株式移転比率を決定し、合意いたしました。

## (2) 算定に関する事項

### ① 算定機関の名称及び当事会社との関係

マクニカの第三者算定機関であるSMBC日興証券及び富士エレクトロニクスの第三者算定機関である大和証券は、いずれも両社の関連当事者には該当せず、本株式移転に関して記載すべき重要な利害関係を有しておりません。

### ② 算定の概要

SMBC日興証券は、株式移転比率の算定について、両社が証券取引所に上場しており市場株価が存在することから、市場株価法を採用するとともに、両社ともに比較可能な上場類似会社が複数存在し類似企業比較による株式価値の類推が可能であることから類似上場会社比較法による算定を行い、更に両社について将来の事業活動の状況を評価に反映する目的から、両社の将来収益に基づき、将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割引くことにより株式価値を算出するディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」といいます。)による算定を行いました。各算定手法における算定結果は下記のとおりです。なお、以下の株式移転比率の評価レンジは、富士エレクトロニクスの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式を1株割り当てる場合に、マクニカの普通株式1株に割り当てる共同持株会社の普通株式数の評価レンジを記載したものです。

評価方法	株式移転比率の評価レンジ
市場株価法	1 : 2.349～2.503
類似上場会社比較法	1 : 2.165～3.324
DCF法	1 : 2.141～3.468

なお、市場株価法については、株式移転比率算定書作成日の前営業日である平成26年10月24日を算定基準日として、東京証券取引所における両社の算定基準日までの1ヶ月間及び3ヶ月間の各期間における取引日の終値平均株価、並びに富士エレクトロニクスによる「平成27年2月期 第2四半期決算短信」が公表された平成26年10月7日の翌営業日から算定基準日までの期間の終値平均株価を採用しております。

SMBC日興証券は、株式移転比率の算定に際して、マクニカ及び富士エレクトロニクスから提供を受けた資料及び情報、一般に公開された情報を原則としてそのまま使用し、分析及び検討の対象とした全ての資料及び情報が正確かつ完全であることを前提としており、これらの資料及び情報の正確性又は完全性に関し独自の検証を行っておらず、またその義務を負うものではありません。SMBC日興証券は、マクニカ及び富士エレクトロニクス並びにそれらの関係会社の全ての資産又は負債(金融派生商品、簿外資産及び負債、その他の偶発債務を含みますが、これらに限られません。)について、個別の資産及び負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、また第三者機関への評価、鑑定又は査定の依頼も行っておりません。SMBC日興証券は、提供されたマクニカ及び富士エレクトロニクスそれぞれの事業計画、財務予測その他将来に関する情報が、マクニカ及び富士エレクトロニクスそれぞれの経営陣による現時点において可能な最善の予測と判断に基づき、合理的に作成されていることを前提としており、マクニカの同意を得て、独自に検証することなくこれらの情報に依拠しております。算定の前提とした財務予測には、大幅な増減益を見込んでいる事業年度はありません。SMBC日興証券の算定は、平成26年10月27日現在における金融、経済、

市場その他の状況を前提としております。

また、SMBC日興証券は下記「(4) 公正性を担保する措置」に記載のとおり、マクニカ取締役会からの依頼に基づき、平成 26 年 10 月 27 日付にて、上記の前提条件その他一定の前提条件及び免責条件のもとに、本株式移転比率が、マクニカの株主にとって財務的見地から妥当である旨の意見書(フェアネス・オピニオン)をマクニカに提出しております。

一方、大和証券は、株式移転比率の算定について、両社が証券取引所に上場しており市場株価が存在することから、市場株価法を採用するとともに、両社ともに比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似企業比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法による算定を行い、更に両社について将来の事業活動の状況を評価に反映する目的から、両社の将来収益に基づき、将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引くことにより株式価値を算出する DCF 法による算定を行いました。各算定手法における算定結果は以下のとおりです。なお、以下の株式移転比率の評価レンジは、富士エレクトロニクスの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式を1株割り当てる場合に、マクニカの普通株式1株に割り当てる共同持株会社の普通株式数の評価レンジを記載したものです。

評価方法	株式移転比率の評価レンジ
市場株価法	1 : 2.329~2.510
類似会社比較法	1 : 2.063~3.119
DCF法	1 : 2.284~3.616

なお、市場株価法については、株式移転比率算定書作成日の前営業日である平成 26 年 10 月 24 日を算定基準日として、東京証券取引所における両社の算定基準日の終値、算定基準日までの1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の終値単純平均株価、並びに富士エレクトロニクスによる「平成 27 年 2 月期 第 2 四半期決算短信」が公表された平成 26 年 10 月 7 日の翌営業日から算定基準日までの期間の終値平均株価を採用しております。

大和証券は、株式移転比率の算定に際して、マクニカ及び富士エレクトロニクスから提供を受けた資料及び情報、一般に公開された情報を原則としてそのまま使用し、分析及び検討の対象とした全ての資料及び情報が正確かつ完全であることを前提としており、これらの資料及び情報の正確性又は完全性に関し独自の検証を行っておらず、またその義務を負うものではありません。大和証券は、マクニカ及び富士エレクトロニクス並びにそれらの関係会社の全ての資産又は負債(金融派生商品、簿外資産及び負債、その他の偶発債務を含みますが、これらに限られません。)について、個別の資産及び負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、また第三者機関への評価、鑑定又は査定の依頼も行っておりません。大和証券は、提供されたマクニカ及び富士エレクトロニクスそれぞれの事業計画、財務予測その他将来に関する情報が、マクニカ及び富士エレクトロニクスそれぞれの経営陣による現時点において可能な最善の予測と判断に基づき、合理的に作成されていることを前提としており、富士エレクトロニクスの同意を得て、独自に検証することなくこれらの情報に依拠しております。算定の前提とした財務予測には、大幅な増減益を見込んでいない事業年度はありません。大和証券の算定は、平成 26 年 10 月 27 日現在における金融、経済、市場その他の状況を前提としております。

また、大和証券は下記「(4) 公正性を担保する措置」に記載のとおり、富士エレクトロニクス取締役

会からの依頼に基づき、平成 26 年 10 月 27 日付にて、上記の前提条件その他一定の前提条件及び免責条件のもとに、本株式移転比率が、富士エレクトロニクスの株主にとって財務的見地から公正である旨の意見書(フェアネス・オピニオン)を富士エレクトロニクスに提出しております。

### (3) 共同持株会社の上場申請等に関する取扱い

両社は、新たに設立する共同持株会社の株式について、東京証券取引所に新規に上場申請を行う予定です。上場日は共同持株会社の設立日である平成 27 年 4 月 1 日を予定しております。また、両社は本株式移転により共同持株会社の完全子会社となりますので、共同持株会社の上場に先立ち、平成 27 年 3 月 27 日にそれぞれ東京証券取引所を上場廃止となる予定です。

なお、上場廃止の期日につきましては、両社とも東京証券取引所の各規則により決定されます。

### (4) 公正性を担保するための措置

マクニカは、本株式移転の公正性を担保するために、以下の措置を講じております。

#### ① 独立した第三者算定機関からの株式移転比率算定書等の取得

マクニカは、本株式移転の公正性を担保するために、上記 3. (1) に記載のとおり、第三者算定機関として SMBC 日興証券を選定し、本株式移転に用いる株式移転比率の合意の基礎とすべく株式移転比率算定書を取得しております。マクニカは、第三者算定機関である SMBC 日興証券の分析及び意見を参考として富士エレクトロニクスとの交渉・協議を行い、上記 2. (3) 記載の合意した株式移転比率により本株式移転を行うことを本日開催された取締役会において決議いたしました。

なお、マクニカは SMBC 日興証券から平成 26 年 10 月 27 日付にて、本株式移転における株式移転比率は、マクニカの普通株主にとって財務的見地から妥当である旨の意見書(フェアネス・オピニオン)を取得しております。

#### ② 独立した法律事務所からの助言

マクニカは、マクニカの本取締役会における意思決定に係る手続の公正性及び適正性を担保するために、両社から独立したリーガル・アドバイザーであるアンダーソン・毛利・友常法律事務所から、マクニカの意思決定の方法、過程及びその他本株式移転に係る手続に関する法的助言を受けております。

一方、富士エレクトロニクスは、本株式移転の公正性を担保するために、以下の措置を講じております。

#### ① 独立した第三者算定機関からの株式移転比率算定書等の取得

富士エレクトロニクスは、本株式移転の公正性を担保するために、上記 3. (1) に記載のとおり、第三者算定機関として大和証券を選定し、本株式移転に用いる株式移転比率の合意の基礎とすべく株式移転比率算定書を取得しております。富士エレクトロニクスは、第三者算定機関である大和証券の分析及び意見を参考としてマクニカとの交渉・協議を行い、上記 2. (3) 記載の合意した株式移転比率により本株式移転を行うことを本日開催された取締役会において決議いたしました。

なお、富士エレクトロニクスは大和証券から平成 26 年 10 月 27 日付にて、本株式移転における株式移転比率は、富士エレクトロニクスの普通株主にとって財務的見地から公正である旨の意見書(フェ

アネス・オピニオン)を取得しております。

②独立した法律事務所からの助言

富士エレクトロニクスは、富士エレクトロニクスの取締役会における意思決定に係る手続の公正性及び適正性を担保するために、両社から独立したリーガル・アドバイザーであるTMI 総合法律事務所から、富士エレクトロニクスの意思決定の方法、過程及びその他本株式移転に係る手続に関する法的助言を受けております。

(5) 利益相反を回避するための措置

本株式移転にあたっては、マクニカと富士エレクトロニクスとの間には特段の利益相反関係は生じないことから、特別な措置は講じておりません。

4. 本株式移転の当事会社の概要

(1) 名 称	株式会社マクニカ	富士エレクトロニクス株式会社
(2) 本店所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3	東京都文京区本郷3丁目2番12号
(3) 代表者役職・氏名	代表取締役社長 中島 潔	代表取締役社長 息栖 清
(4) 事業内容	半導体・集積回路などの電子部品の輸出入、販売、開発、加工、電子機器並びにそれらの周辺機器及び付属品の開発、輸出入、販売、その他	内外半導体、集積回路、マイクロコンピュータ及び関連機器、各種機構部品、A/D・D/Aコンバータ及びマイコン開発支援装置の開発・設計・国内販売と輸出入
(5) 資本金	11,194百万円 (平成26年9月末日現在)	4,835百万円 (平成26年8月末日現在)
(6) 設立年月日	昭和47年10月30日	昭和45年9月1日
(7) 発行済株式数	18,110,252株 (平成26年9月末日現在)	16,320,828株 (平成26年8月末日現在)
(8) 決算期	3月31日	2月末日
(9) 従業員数	(単体)699人 (連結)1,902人 (平成26年6月末日現在)	(単体)401人 (連結)484人 (平成26年8月末日現在)
(10) 主要取引先	富士通(株) (株)村田製作所 日本電気(株)	(株)日立製作所 三菱電機(株) 多摩川精機(株)
(11) 主要取引銀行	(株)三井住友銀行 (株)三菱東京UFJ銀行 (株)第四銀行 (株)みずほ銀行 (株)横浜銀行	(株)三菱東京UFJ銀行 (株)みずほ銀行 (株)三井住友銀行 (株)東京都民銀行 (株)北陸銀行



(12) 大株主及び持株比率	神山 治貴	41.82%	(有)ケイ・アイ・シー	17.95%
	ビービーエイチ ファイデリティ	5.93%	(株)IBK	3.72%
	イ ピューリタン ファイデリティ			
	イ シリーズ インタリシツク			
	オポチュニテイズ ファ			
	ンド(常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)			
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	3.85%	息栖邦夫	3.42%
	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	3.67%	観野福太郎	3.41%
	神山 裕子	3.49%	ザ チェース マンハッタン	2.98%
			バンク エヌエイ ロンドン	
			エス エル オムニバス アカ	
			ウント	
		(株)三菱東京UFJ銀行	2.30%	
	ザ チェース マンハッタン	2.66%		
	バンク エヌエイ ロンドン			
	エス エル オムニバス ア			
	カウント(常任代理人 (株)			
	みずほ銀行決済営業部)			
	(株)マクニカ	2.08%	(株)みずほ銀行	2.30%
	日本トラスティ・サービス信	1.56%	みずほ信託銀行(株)退職給	2.30%
	託銀行(株) (三井住友信		付信託 東京都民銀行口 再	
	託銀行再信託分・(株)三		信託受託者 資産管理サービ	
	井住友銀行退職給付信託		ス信託銀行(株)	
	口)			
	マクニカ社員持株会	1.47%	UBS AG LONDON A	2.20%
			/c PB SE GREGATED	
			CLIENT ACCOUNT	
	CBNY DFA INTL	1.46%	日本マスタートラスト信託銀行	2.10%
	SMALL CAP VALUE		(株)(株式付与ESOP信託	
	PORTFOLIO(常任代理人		口・75557口)	
	シティバンク銀行(株))			
	(平成26年9月末日現在)		(平成26年8月末日現在)	
(13) 当事会社間の関係等				
資 本 関 係	特筆すべき資本関係はありません。			
人 的 関 係	特筆すべき人的関係はありません。			
取 引 関 係	特筆すべき取引関係はありません。			
関連当事者への該当	両社にとって相手方当事者並びにその関係者及び関係会社は関連当事者に			
状 況	該当しません。			

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態						
決算期	マクニカ(連結)			富士エレクトロニクス(連結)		
	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成24年 2月期	平成25年 2月期	平成26年 2月期
連結純資産	62,724	67,186	75,255	21,492	22,290	23,353
連結総資産	110,979	115,315	139,715	33,832	33,955	36,454
1株当たり連結純資産(円)	3,474.04	3,717.99	4,160.37	1,500.01	1,591.95	1,664.36
連結売上高	188,893	196,452	255,967	41,855	40,550	47,387
連結営業利益	6,887	5,747	8,456	2,795	2,117	1,147
連結経常利益	6,638	5,689	10,603	3,152	2,757	2,028
連結当期純利益	3,337	3,348	6,382	1,784	1,690	1,463
1株当たり連結当期純利益 (円)	188.53	189.15	360.39	124.51	119.17	104.52
1株当たり配当金(円)	40.00	40.00	60.00	50.00	50.00	50.00

(単位:百万円。特記しているものを除く。)

#### 5. 株式移転により新たに設立する会社の状況

(1) 名称	マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社 (英文社名: MACNICA FUJI ELECTRONICS HOLDINGS, INC.)
(2) 所在地	神奈川県横浜市
(3) 代表者及び役員 の就任予定	取締役会長 神山 治貴 現:マクニカ 取締役会長 取締役副会長 息栖 邦夫 現:富士エレクトロニクス 代表取締役会長 代表取締役社長 中島 潔 現:マクニカ 代表取締役社長 代表取締役副社長 息栖 清 現:富士エレクトロニクス 代表取締役社長 取締役 佐野 繁行 現:マクニカ 取締役 取締役 西沢 英一 現:富士エレクトロニクス 常務取締役 取締役 荒井 文彦 現:マクニカ 取締役 取締役 小野寺 真一 現:富士エレクトロニクス 常務取締役 取締役 Seu, David Daekyung 現:マクニカ 取締役 監査役 宇佐美 豊 現:マクニカ 常勤監査役 監査役 朝日 義明 現:マクニカ 監査役 監査役 三村 藤明 現:富士エレクトロニクス 監査役
(4) 事業内容	半導体・集積回路等の電子部品の輸出入、販売等を行う会社の経営管理及びこれに付帯又は関連する業務
(5) 資本金	100億円
(6) 株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
(7) 会計監査人	新日本有限責任監査法人
(8) 決算期	3月末日
(9) 純資産	現時点では確定しておりません。
(10) 総資産	現時点では確定しておりません。

## 6. 会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理の概要は、企業結合会計基準における「取得」に該当し、パーチェス法を適用することが見込まれており、共同持株会社の連結決算においてのれん(または負ののれん)が発生する見込みですが、現時点では金額を見積もることができないため、金額につきましては確定次第お知らせいたします。

## 7. 今後の見通し

本株式移転により新たに設立する共同持株会社の経営方針、計画及び業績見通し等につきましては、今後両社で検討していき、確定次第お知らせいたします。

(参考)

マクニカの当期連結業績予想(平成 26 年4月 28 日公表分)及び前期連結実績

(単位:百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期業績予想 (平成 27 年3月期)	270,000	9,800	9,600	6,060
前期実績 (平成 26 年3月期)	255,967	8,456	10,603	6,382

富士エレクトロニクスの当期連結業績予想(平成 26 年4月7日公表分)及び前期連結実績

(単位:百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期業績予想 (平成 27 年2月期)	51,000	2,570	2,610	1,670
前期実績 (平成 26 年2月期)	47,387	1,147	2,028	1,463

以 上

## 将来予想に関する記述について

本書類には、上記の株式会社マクニカ及び富士エレクトロニクス株式会社間の経営統合の成否及びその結果にかかる「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本書類における記述のうち、過去又は現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当いたします。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた両社の仮定及び判断に基づくものであり、これには既知又は未知のリスク及び不確実性ならびにその他の要因が内在しています。かかるリスク、不確実性及びその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的又は黙示的に示される両社又は両社のうちいずれか一社(又は統合後のグループ)の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。両社は、本書類の日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、今後の日本国内における公表及び米国証券取引委員会への届出において両社(又は統合後のグループ)の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性及びその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本国内外の経済情勢
- (2) シリコンサイクルの変動
- (3) 為替相場の変動
- (4) 特定仕入先の商品需要、商品供給の動向、及び取引関係の見直し
- (5) 新規仕入先の継続的な発掘の困難性
- (6) 販売先の海外生産移管
- (7) 技術者の確保の困難性
- (8) たな卸資産の廃棄、及び資産価値評価の見直し
- (9) 事業活動にかかる法令その他規制
- (10) 本株式移転に際して必要な株主総会における株主の承認又は関係当局による承認が得られないこと  
その他何らかの理由により本株式移転が実施できないこと
- (11) 統合後のグループにおいてシナジーや統合効果の実現に困難が伴うこと